

2014年9月30日 全5頁

## Indicators Update

# 8月雇用統計

### 雇用環境の改善ペースは鈍化

エコノミック・インテリジェンス・チーム  
エコノミスト 橋本 政彦

#### [要約]

- 労働力調査によると、2014年8月の完全失業率(季節調整値)は、前月から▲0.3%pt低下し、3.5%となった。失業率は6月、7月と上昇が続き雇用環境の改善に足踏みが見られていたが、前2ヶ月の失業率の悪化を取り戻した格好である。雇用者数は前月差▲7万人と4ヶ月ぶりに減少したものの、自営業主・家族従業者の増加により、就業者数は同+9万人と3ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口が前月差+13万人と大幅に増加したこともあって、失業者数は同▲18万人と大きく減少しており、非労働力化が進んだことが失業率の大幅な改善につながった。
- 一般職業紹介状況によると、2014年8月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から横ばいの1.10倍となった。一方、新規求人倍率は前月から▲0.04pt低下し1.62倍となった。有効求人倍率の水準自体は1を上回る高水準での推移が続いており、労働需給はタイトな状況が続いているものの、雇用環境改善ペースに鈍化が見られている。
- 8月の雇用関連統計を総じて見ると、景気が減速するなか、雇用の改善ペースに減速感が見られたと言える。ただし、労働需給は引き続きタイトであるという状況に大きな変化はない。先行きについては、雇用環境の改善傾向が続くと見込んでいる。消費税増税後の反動減を主因とした景気減速によって、労働需給は一時的に緩和することとなったが、増税の影響が一巡し、景気が回復経路に復する中で企業の労働需要が再び強まっていくとみられる。

#### 雇用関連指標の推移

|               |       | 2014年 |      |      |      |      |      |
|---------------|-------|-------|------|------|------|------|------|
|               |       | 3月    | 4月   | 5月   | 6月   | 7月   | 8月   |
| 労働力調査         |       |       |      |      |      |      |      |
| 完全失業率(季節調整値)  | %     | 3.6   | 3.6  | 3.5  | 3.7  | 3.8  | 3.5  |
| 一般職業紹介状況      |       |       |      |      |      |      |      |
| 有効求人倍率(季節調整値) | 倍     | 1.07  | 1.08 | 1.09 | 1.1  | 1.10 | 1.10 |
| 新規求人倍率(季節調整値) | 倍     | 1.66  | 1.64 | 1.64 | 1.67 | 1.66 | 1.62 |
| 毎月勤労統計        |       |       |      |      |      |      |      |
| 現金給与総額        | 前年比、% | 0.7   | 0.7  | 0.6  | 1.0  | 2.4  | 1.4  |
| 所定内給与         | 前年比、% | -0.3  | -0.3 | 0.0  | 0.2  | 0.3  | 0.6  |

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

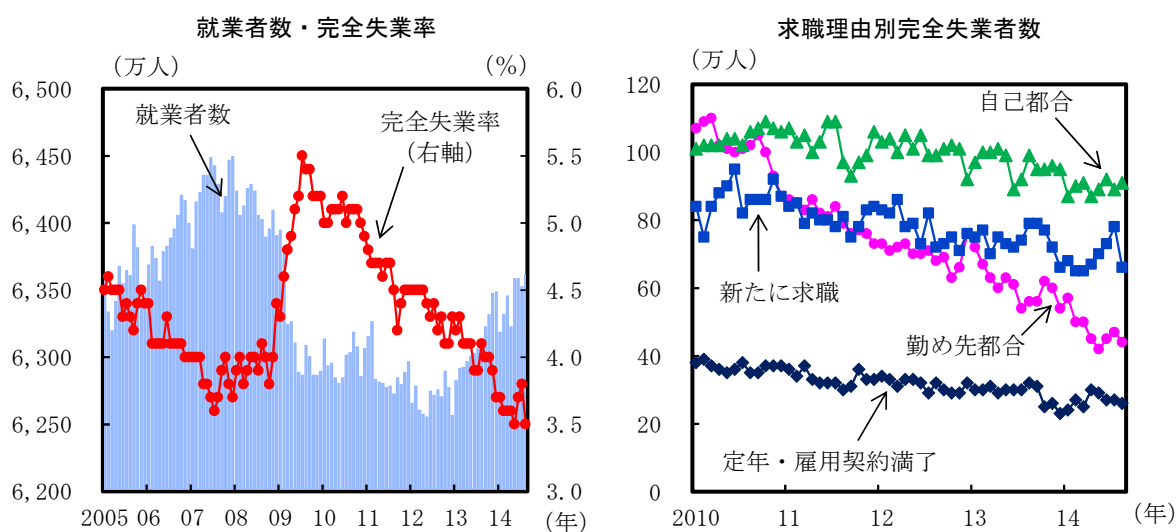
## 2014年8月完全失業率：3.5%と前月から0.3%pt 低下

労働力調査によると、2014年8月の完全失業率(季節調整値)は、前月から▲0.3%pt 低下し、3.5%となった。雇員数は前月差▲7万人と4ヶ月ぶりに減少したものの、自営業主・家族従業者の増加により、就業者数は同+9万人と3ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口が前月差+13万人と大幅に増加したこともあって、失業者数は同▲18万人と大きく減少しており、非労働力化が進んだことが失業率の大幅な改善につながった。

失業者数を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合」による失業者数が前月差▲3万人となり、非自発的な離職者は3ヶ月ぶりの減少となった。また、これまで緩やかな増加がみられていた「新たに求職」による失業者数が同▲12万人と6ヶ月ぶりの減少となった。一方、「自発的な離職」による失業者数は前月差+2万人と2ヶ月ぶりの増加となり、横ばい圏での推移が続いている。

産業別に就業者(原数値)の動向を見ると、「金融業、保険業」の就業者数が12ヶ月ぶりに前年を上回ったことに加えて、就業者数の増加傾向が続く「建設業」や「医療、福祉」で増加幅の拡大が見られた。一方、「卸売業、小売業」の就業者数は2ヶ月連続の前年比減少、減少幅は前月から拡大しており、引き続き低調な推移となっている。また、「運輸業、郵便業」では4ヶ月ぶりの前年割れとなった。「製造業」については前年から横ばいとなり、生産の弱含む中で、一進一退となっている。

### 就業者数・完全失業率、求職理由別完全失業者数



(注) 季節調整値。

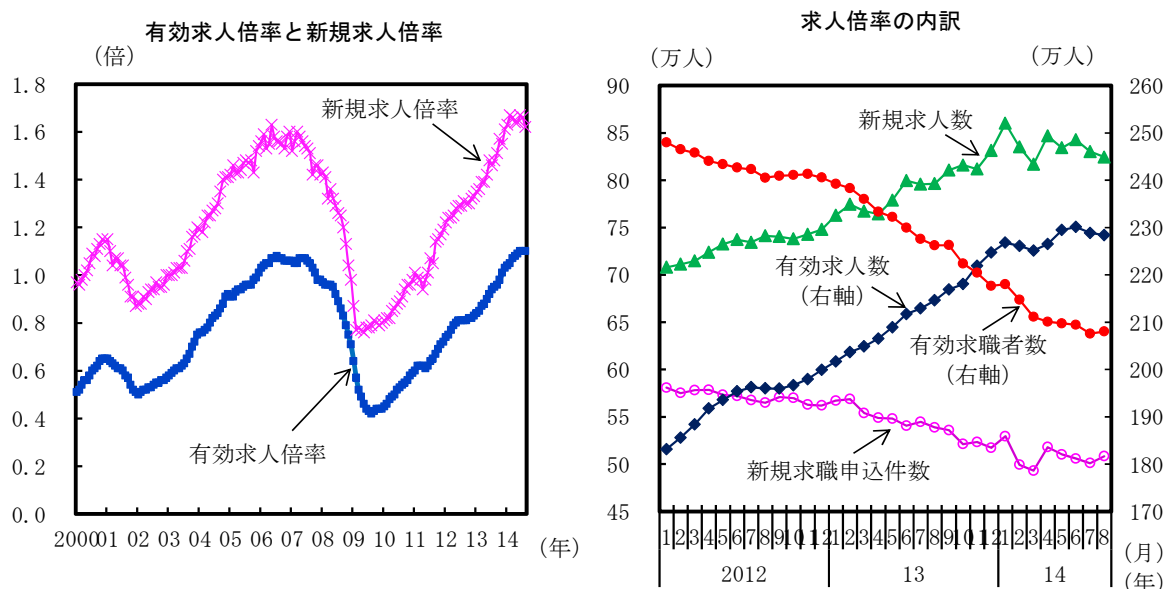
(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 2014年8月有効求人倍率：前月から横ばい、改善ペース鈍化

一般職業紹介状況によると、2014年8月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から横ばいの1.10倍となった。一方、新規求人倍率は前月から▲0.04pt低下し1.62倍となった。

求人倍率の内訳を見ると、新規求職申込件数は4ヶ月ぶりの前月比増加となり、有効求職者数も7ヶ月ぶりの増加に転じた。これまで景気回復が続く中で、求職者(≒失業者)の減少傾向が続いてきたが、減少ペースはこのところ鈍化している。また求人側を見ても、新規求人数、有効求人数ともに2ヶ月連続で前月から減少した。鉱工業生産が減少傾向となっているように、このところ景気の減速がみられており、企業による求人の増勢が鈍化している。有効求人倍率の水準自体は1を上回る高水準での推移が続いており、労働需給はタイトな状況が続いているものの、雇用環境改善ペースに鈍化が見られている。

### 有効求人倍率と新規求人倍率、求人倍率の内訳

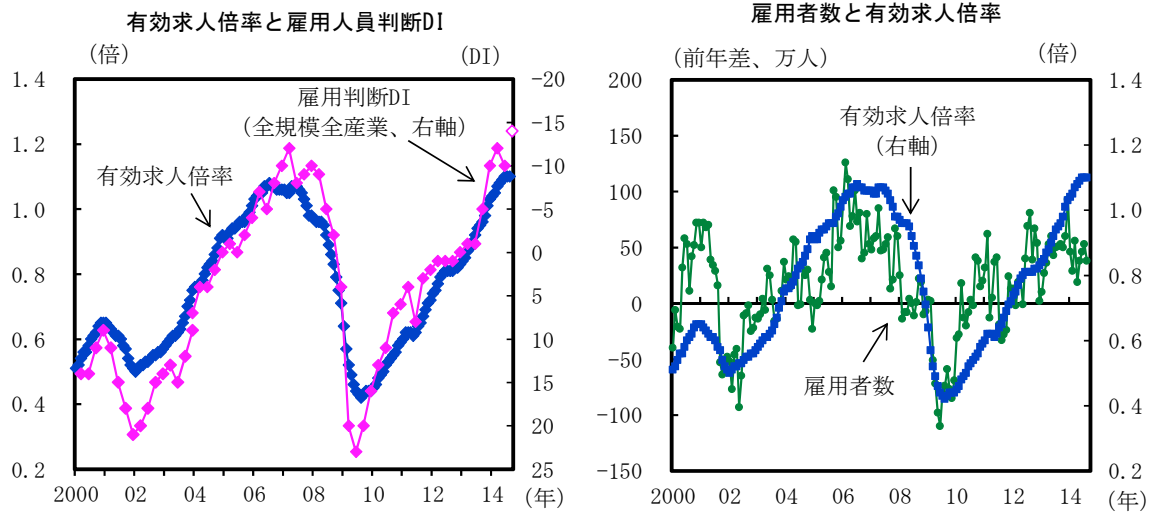


(出所)厚生労働省統計より大和総研作成

### 先行きについては雇用環境の改善傾向が続く

8月の雇用関連統計を総じて見ると、景気が減速するなか、雇用の改善ペースに減速感が見られたと言える。ただし、労働需給は引き続きタイトであるという状況に大きな変化はない。先行きについては、雇用環境の改善傾向が続くと見込んでいる。消費税増税後の反動減を主因とした景気減速によって、労働需給は一時的に緩和することとなったが、増税の影響が一巡し、景気が回復経路に復する中で企業の労働需要が再び強まっていくとみられる。企業の労働需要が増加することで、雇用者数は増加傾向が続く公算が大きい。また、足下で所定内給与が前年比増加に転じていることにも表れているように、労働需給のひっ迫を背景に賃金上昇が続くとみられ、雇用者数、賃金の両面から雇用者所得は増加が続く見込みである。

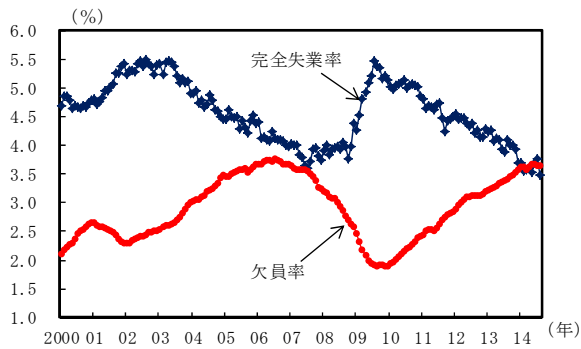
## 有効求人倍率、雇用人員判断DI、雇員者数



(注) 左図の白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

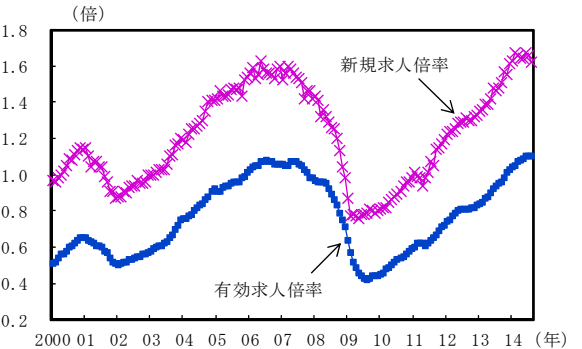
**雇用・所得概況**

**完全失業率と欠員率**



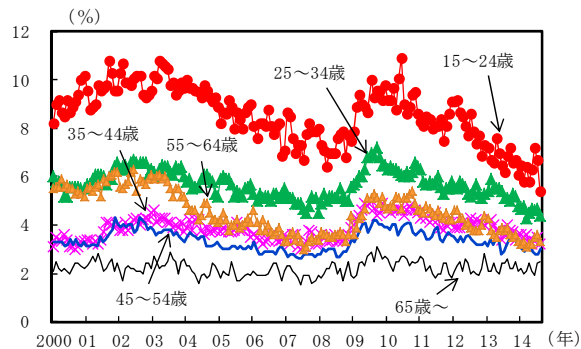
(注1) 欠員率=(有効求人人数-就職件数)/(雇用者数+有効求人人数-就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

**有効求人倍率と新規求人倍率**



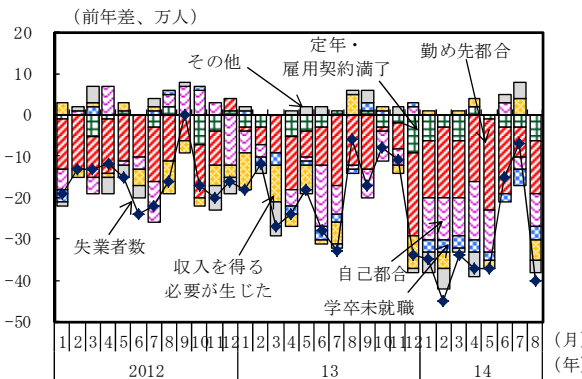
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**世代別完全失業率**



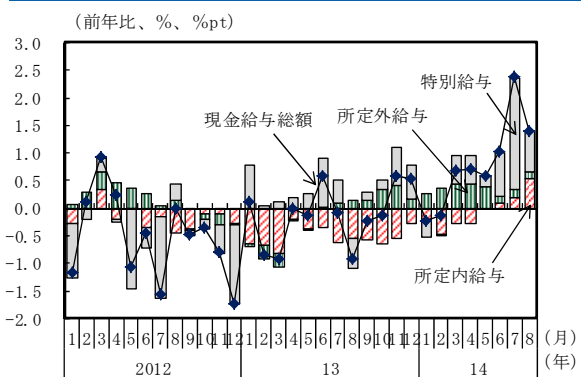
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**求職理由別失業者数**



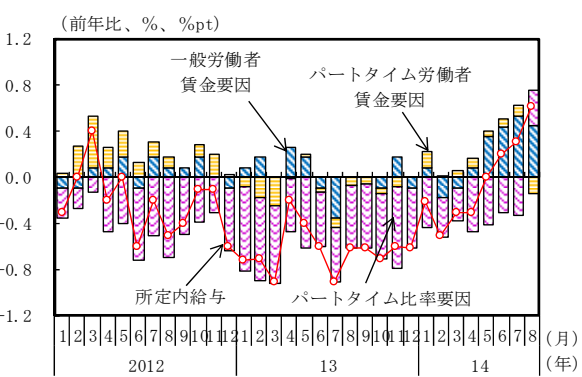
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**現金給与総額の要因分解**



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**所定内給与の要因分解**



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成